

## 意見・提案等回答まとめ

議題 1	第 2 期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る達成状況について
ご意見・ご提案等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本目標 1 については、市民参画などに関する市民満足度を高める余地はあるが、KPI のうち保育所待機児童数や地域子育て支援拠点施設の利用者数で目標を達成しており、子育て講演会参加者数も R6 は R5 より減少したものの目標値は達成していることから、子育てに関する関心は高く、取り組みも一定評価されている。</li>   <li>・基本目標 2 については、従業者数が順調に推移しており、製造品出荷額等は横ばいであるものの、販路開拓支援件数が R5 に比べて R6 で半数以下に減少している点が問題といえる。</li>   <li>・基本目標 3 におけるいずれの指標値も達成または順調に横ばいであり十分に達成に向けて進んでいるといえる。</li>   <li>・基本目標 4 については、定住意向の満足度が 60%以上を確保できており、ほとんどの K P I が順調に推移している。ただし、路線バスの 1 日平均乗降客数については R 6 に減少しているのが懸念材料である。 以上、全般的に順調に進捗している。</li>   <li>・子育て講演会参加者数について、開催回数との関係が分かりづらい。1 回あたりの平均参加者数などがあれば、規模感の比較も可能ではないか。</li>   <li>・「合計特殊出生率」の目標値 1.6 の達成は難しいのではないか。</li>   <li>・「保育所待機児童数」0 は良いことだと思ふし続けて欲しい。</li>   <li>・「観光入込客数」は温浴施設以外の観光客を増やすことが課題。</li>   <li>・路線バスの運行維持も課題として残る。</li>   <li>・第 2 期戦略の振り返りにおいて、市内の従業者数が堅調に推移している点は評価すべきだが、製造品出荷額等がコロナ禍前の水準を完全には回復していない点に注視が必要。小規模事業者の現場では、依然として経営の先行きに対する不透明感が残っている状況。</li>   <li>・販路開拓支援の継続と深化 展示会出展支援などの「外貨を稼ぐ」取り組みは、小規模事業者単独ではハ</li> </ul>	

ードルが高いため、市と商工会と連携した共同出展やマッチング機会の提供を強化すべき。

・「職・住近接」を支える小規模事業者の役割を再評価し、地域経済を支えるのは大企業だけでなく、住民の日常生活を支える小規模な小売・サービス業であるので、これらの事業者が存続し続けることが、戦略の柱である「住み続けたくなるまち」の基盤となると考える。第2期の成果を次期に繋げる際、地域の「暮らしの質」を高める小規模事業者の事業継続支援への重点的な配慮を求める。

・第2期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略に係る達成状況は、30項目中16項目が評価AとBであり、半分強が評価できる状況であり、京田辺市役所の担当課の方々のご尽力の成果だと思う。

ただ、「市民参画等に関する満足度」の評価指標について、達成状況が「減少」または「横ばい」であったことは少し残念に思う。「たなクロ」等の素晴らしい施設があるので、市民参加のイベントの開催の認知度を高め、他市の組織への貸出し等を積極的に行っていくこともご検討いただきたい。

一方、働きやすさや環境についての満足度は高まっておりますので、さらに市内の企業の収益力を上げる施策があれば、もっと満足度が高まり、企業誘致につながるのではないかと。

・出生率に関しては25年夏～27年春までの田辺中央病院の分娩休止による影響が今後考えられる。新たな周産期センターの開設が滞りなく進み、市民に活用されることで出生率の維持並びに、増加を望めると思う。

・保育所待機児童数が0で達成という表記については、一度仕事を辞めて、再度働こうとしている人の子どもは人数に含まれないため不満を抱く恐れがある。注釈を入れるか、仕事をこれから得ようとする人に対するサポートについての今後の展望、市の姿勢を示していくべき。

・保育に関して、希望の園に入れたか、またその時期などの満足度についての回答を得ることも重要になると考えられる。

・子どもの居場所づくりの実施箇所がDということだが、27年度は文化協会とこどもみらいによって公民館での事業が始まると聞いていて、少し明るい展望を感じている。

・基本目標の1「子どもの居場所づくりの実施箇所」について「地域子育て支援拠点施設の利用者数」の項目の数値が増加しているのに対し、子どもの居場所となる施設の数が増減しており、少なく感じた。実際に居場所づくりとして実施している施設の利用者数はどの程度のものなのか。

議題 2	第 3 期京田辺市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について
ご意見・ご提案等	
<p>・京田辺市らしいビジョンを念頭におき、体系的な基本目標になっている。いずれの目標もわかりやすいものであるが、1 は京田辺市の裁量の程度が比較的高いものと思われる。一方、3, 4 は裁量が中程度、2 は創業支援や新産業の誘致を市レベルで行うのはハードルが高く最も難しい目標であると思われる。このため、産業振興は府との連携や国の制度活用を視野に入れて進めるのが望ましい。</p> <p>・将来人口の展望において、合計特殊出生率が 1.50～1.80 で推移するとしている。「将来展望」は難しいと考えられ、市の「独自推計」を前提としておくのが妥当と思う。</p> <p>・第 3 期戦略で示されている「職・住が近接した働きやすいまちづくり」や「新たな人の流れをつくる」という方向は良いと考える。</p> <p>・「選ばれる企業」への伴走型支援      深刻化する人手不足に対し、小規模事業者が「選ばれる職場」となるための、福利厚生の実施やワーク・ライフ・バランスの推進への支援が重要。特に、商工会が窓口となり、市と連携して市内企業の魅力を発信する「京田辺シゴトミライプロジェクト」のような取り組みを、より小規模な店舗・事業所にも広げていきたい。</p> <p>・新名神高速道路全線開通を見据えた産業振興      全線開通による物流・人流の変化は、小規模事業者にとっても大きなチャンスであり、同時に脅威でもある。周辺整備に合わせた「稼げる観光・商業」の仕組みづくりにおいて、商工会会員が主体的に関われるような、地域資源を活用した特産品開発やサービス創出への支援が重要であると考えます。</p> <p>・商工会は、行政の戦略を現場の小規模事業者に向け、具現化する役割を担うことから、交付金や寄附金を活用した各事業が、現場の事業者の「稼ぐ力」に直結し、結果として市民の豊かな暮らしに繋がるよう、市と商工会などの団体が連携していくような仕組みを強化すべき。</p> <p>・第 3 期については、第 2 期の目標の達成状況が C または D の項目の見直しや強化をする必要があると考える。京田辺市としての重要性の順位をつけ、拡大する事業・縮小する事業の見極めが大切だと思う。      すでに進めていると思うが、京田辺市という立地を生かし、農福連携や工福連携の施策のご検討もお願いする。</p> <p>・将来人口の展望については、出生率に関しては議題 1 でも述べたように、地</p>	

域周産期母子医療センターとしての市内病院の産科の再開が大きく関係するよう思う。これから出産を迎える世代はもちろんのこと、2人目以上を望む夫婦においても安心材料となるのではないか。子どもが既にいる場合には、保育園、幼稚園、学校等などに属している中、母親の通院や出産が市内で行える利点は、時間的にも体の負担的にも大きいものと考えられるので、京田辺市で産んで育てられる安心感を打ち出せると良いように思う。

・基本目標では、3の観光需要については海外へもではなく、国内向けと受け取って良いのかどうか？大阪、奈良、京都市内から日帰り以下で行ける観光場所として、小さな子連れでも負担なく行けるお出かけスポットなどと打ち出すことができそう。

・都市格を高め、「親族や友人に誇れるまち」とあるが、それでは小さなコミュニティすぎるのではと感じる。市民が市の誇れる部分を認識することは勿論必要だが、市と全く関係していない人たちにも誇れるまちとして認知度を上げていくことで新たな人の流れが生まれるのではないか。

・道路整備についての意見

京田辺市で歩いていると、たまに歩行者と車の距離が近い場所を歩かないといけないときがある。インフラ整備は時間と費用がかかると思うが、子どもが過ごす環境、誰もが住み続けたいくなるまち、観光の推進として、道路整備も進めてもらいたい。

・子育てしやすい環境にするために、子育て支援施設や相談支援の他に、一人のママさんに向けたイベント（例えばママさんワークショップなど）があれば、子育ての気晴らしになるのではと思った。

議題 3	地方創生交付金事業について
ご意見・ご提案等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子育て支援拠点や観光拠点などの施設整備、中心市街地活性化については積極的に交付金を使用すべきであり R7の実績は評価できる。R8 年も財政の持続可能性を維持しつつインフラの整備や中心市街地活性化などに国の交付金活用を継続すべきである。</li>   <li>・また自治会のデジタル化を R6 に一定進めたようであるが、その成果は出ているか。十分でない場合 R8 においてもデジタル化を進めることを検討するのがよいのでは。</li>   <li>・「文化庁移転を契機とした京都からの文化創造・発信事業」で割合的に大幅な増額があった要因を伺いたい。</li>   <li>・新田辺駅、京田辺駅周辺以外の活性化が必要かと思う。</li>   <li>・「野外活動センターリニューアル整備事業」や「甘南備山展望台整備事業」などにより、新しいスポットができることは良いと思う。</li>   <li>・各種デジタル化の推進、市民の利便性向上も課題である。</li>   <li>・地域創生交付金事業について（推進タイプ・デジタル実装タイプ・物価高騰対応） 各交付金事業について、事業者の生産性向上と負担軽減の観点から意見する。</li>   <li>・デジタル化へのハードル低減（デジタル実装タイプ） 自治会や保育のデジタル化が進む中、小規模事業者の DX も急務です。キャッシュレス決済やオンライン予約の導入など、消費者の利便性向上に直結するデジタル導入を、商工会と連携してきめ細かく支援する仕組みを継続してほしい。</li>   <li>・「子育て・子育てにやさしい」京都創生プロジェクト事業について 地域住民を巻き込んだ事業・イベント等の実施のためのインフラの整備も必要だが、それ以上に参加意識を高め、率先して、事業に関わる人や組織を増やす必要があると考える。参加者が SNS を通して情報発信をしていくしくみ作りが大切だと思う。</li>   <li>・「新しい地方経済・生活環境創生交付金」については、京都市からの観光客の周遊を促すための施策に相当の金額を支出されている。方向性は良いと思うので、観光客の動向を細かく分析し、引き続き進める必要があると考える。</li> </ul>	

観光客向けの周遊バスの運行の検討も願います。

・地方創生交付金事業について、担っている事業者、所管課の記載はないように思うが、個人的には知りたい部分なので、一般的に記載がないものなのかどうか知りたい。

・デジタル化による市の予約システムが今後導入されるにあたり、今まで施設に出向いて予約をされていたシルバー世代の方々には、予約についての詳しい説明や方法などを伝える講座や、動画での説明などサポートが必要になってくるように感じる。交付金事業としてサポート体制までを含めて考える必要があると思う。

・若年層や学生に向けての事業が少ないように思うので、これからを担う若者に向けて、将来の妊娠出産を視野に入れつつ、健康な生活習慣や身体づくりに主体的に取り組むことを学ぶ、プレコンセプションケアを成人式や高校、大学などでアピールして行くのはどうか。アンケートに答えてもらう形式で若者の生活や考えを聞きながら、プレコンセプションケアについての理解を広めていく。アンケート結果を今後の出生率アップのための対策にも生かせるとういよと考える。

・「人づくり」から「しごとの場づくり」まで一体で想像する京都・キャンパス創生事業について

大学生が京田辺市で活動できる機会が増えれば、卒業後も京田辺市内での活動を検討する学生がうまれると考える。その機会を増やしたり、活動の幅を広げるために交付金事業として残してはどうかと思った。市や地域との連携以外にも、市内の企業と大学生の連携も検討してみてもいいと思う。

議題 4	物価高騰対応重点支援臨時創生交付金事業について
ご意見・ご提案等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・低所得者や準要保護世帯に対する支援事業は十分にあるが、一方、その他の市民に対するものはないようである。国の交付金の対象ではないかもしれないが、その他の市民も物価高騰で生活に余裕がないのは同様であると思う。定住意向を高くするためには、財政の持続可能性を維持しつつ、低所得者以外の世帯に対する物価対策を検討するのもよいと思う。</li>   <li>・「路線バス無料の日」の効果測定について情報があればご教示いただきたい。普段バスを利用しない人がどの程度利用しているのかなどが気になる。</li>   <li>・低所得者世帯への給付金交付に偏っていないか。物価高騰の影響は幅広い世帯に及んでおりバランスのとれた支援を行っていく必要があると思う。</li>   <li>・実効性のある売上拡大支援（物価高騰対応）  「中小企業売上拡大支援事業」のように、設備投資やHP作成を補助する施策は、小規模事業者の前向きな投資を促した。物価高騰が続く中、単なる補填ではなく、生産性向上に繋がるこうした支援の継続・拡充を強く要望する。</li>   <li>・「こども加算」は大変評価できると思う。また、路線バス運行負担事業への支援も、ガソリン価格の高騰や人手不足への対応するため今後ますます重要性が高まると思う。</li>   <li>・9、10の小中学校給食物高等支援事業では、値上げばかりの生活の中、給食費の保護者負担を据え置く措置が取られ、子育て世代は安堵し、評価が高かったと言える。</li> </ul>	

議題 5	企業版ふるさと納税の受入実績について
ご意見・ご提案等	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人口あたり 1,300 円ほどの受け入れ実績があり、わりと成果をあげていると思う。今後とも受け入れ実績を増加させる努力が必要である。</li>   <li>・災害対応力強化事業の受け入れが相対的に少なく、BCP の観点から強化していくべきと思うがいかがか。</li>   <li>・物流倉庫の 20 百万円を除くと、現金合計はわずか 6 百万円しかない。「企業版ふるさと納税」を認知してもらう活動が必要だと感じる。</li>   <li>・企業版ふるさと納税の受入実績について（追加）  「たなフェス」や「京田辺シゴトミライブプロジェクト」等、小規模事業者にも波及効果のある事業への寄附実績を高く評価する。</li>   <li>・寄附金を活用した「地元事業者との協働」の拡大  寄附をいただいた企業と市内の小規模事業者が、単なる「寄附者と受益者」の関係を超え、共同で商品開発や実証実験を行うような仕組みを提案する。これにより、外部企業の知見を地元の小規模事業者の活性化に取り入れることが可能になる。</li>   <li>・「シゴトミライブプロジェクト」の対象拡大  現在は比較的規模の大きい企業が中心となっているが、企業版ふるさと納税を活用し、小規模ながらもキラリと光る技術やこだわりを持つ事業所を紹介するコンテンツを充実させることで、地域全体の産業の裾野を広げる取り組みを期待する。</li>   <li>・企業のふるさと納税寄付の使い道は非常によいと思うが、率直にもう少しふるさと納税をしてくださる企業数が増えればよいと思う。企業版ふるさと納税をしてくれた企業のアピールにつながるように、広報誌等、市民の目に触れる機会を増やしていくことが必要だと思う。</li>   <li>・物流倉庫による金額が大きくなっているが、小学校水泳授業委託事業に大きく使用されている。長く続いて行くと思われる水泳授業委託へと使われているので、今後も市の予算的に水泳委託は企業のふるさと納税で頼って行くものなのかどうか気になった。</li>   <li>・過去の資料と比較して、企業版ふるさと納税の受け入れ実績は増加しているようだが、  現在も京田辺市のふるさと納税は得をしているのか。</li> </ul>	